

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1394号 令和4年11月15日

11月号

真面目に戦争を恐れる政治家よ、出でよ	本紙編集部	1
中共解放軍が台湾と日本の海底ケーブル切断を計画		2
中国マフィアの東南アジア支配計画		2
ブラジル大統領選挙後の不安		3
いまや消えゆく「永世中立国」の概念		3
コロナと個人情報保護法で激変した、我が国の葬儀		4
驚きの見解を出した「エホバの証人」		4
東大阪市下の、ある中学校教育現場から〈13〉		5

本社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社

編集長/谷田 透

真面目に戦争を恐れる政治家よ、出でよ

本紙編集部

蛮勇とも言えるような外交上の冒険を厭わぬ政治家が方々に現われ、これは自国民の不安を「外部に敵が存在する」というレトリックで煽る目的から生み出されたペテンにも拘らず、それと気づかないうちに軍事的衝突が起こる。二十一世紀になってから、この傾向が顕著である。政治家は、自身や政党等の無能と無策を反省する代わりに、我々の富を盗んでいる敵がいるからだと言われ、国民を誘導し、「戦争か衰退か」という二者択一を迫るのが常である。

ウクライナとロシアの戦争は、まさしくこれに当てはまる。事の発端は、習近平の「一带一路」に乗ったウクライナ前大統領が浅はかだったのだが、これでロシアが絶対手放さないと強硬に主張していたクリミアのセバストポリ軍港（写真）の隣接地を中共解放軍に九十九年間貸与するとウクライナ前大統領が約束したことで、一気にロシア人の防衛本能に火が点いたのである。ウクライナ国民も「いくらウクライナが貧乏でも、中共の資金に国土を明け渡して戦争を呼び込むのは許せない」と怒り、政権が転覆してゼレンスキー大統領と強硬右派政権が誕生したのである。

ウクライナ人、チェチェン人、タタール人、コサック人などは「狼」と喩えられる民族であり、群れになれば最後の



一匹まで敵に噛み付く性格を持っている。それを承知の西側諸国の政治家が「ロシア潰し」に利用しようと考え、武器援助で引っ込みがつかない処へ追い込んだのである。最初の「諸悪の根源」だった中共は、コロナの時と同様に「自分」に矢が向かないように」と俯いたままだ。

戦争は必ず国民に過大な負担を強いる。兵士となって戦地に行くことも、国家予算の大半を戦費に振り向けることも、戦時体制で社会生活が逼迫することも、敵国に押し込まれて空襲を受けて都市が破壊されることも、全て戦争によるものだ。国の為に命がけで戦う是非を問うのではなく、どれだけの負担に耐えられるかという政治論が必要なのである。

国家の為には血を流せとラップを吹く連中

が、肝心の最前線で突撃しないことは歴史が証明している。ラップと戦時法に縛られ踊らされる国民が、全ての負担を背負うのだ。それを強いることになるのは、政治家の判断であり、その政治家を選挙で選んだ有権者の軽薄な不作為なのである。

戦争する以上は勝たねばならないが、その前に「戦勝国となっても国民の生命財産の損失は如何ほどか、敗戦国となった時の将来に亘る損害は如何ほどか」と準備し真剣に討議し、大丈夫の上にも絶対を付けられるようになって戦争に踏み切る決断が政治家には求められるはずだ。戦争は望んで起こるものではなく、敵国が「自国の内政を外交に転嫁する」ことから引く引けなくなつてエスカレートして起きるものなのだ。

戦争しないに越したことはないが、その為には敵に余計な好奇心や打算を生み出せないような外交の「裏」が必要になつてくる。敵の枕を押し上げて起き上がれなくすることが可能なくらい、日常的に諜報活動や謀略活動は重要だ。それを国民に余計な心配を掛けさせることなく粛々と実行するのも政治家の仕事である。

世界は「孫子の兵法」で動くことが多いが、我々は戦争しないことを最重要とする「墨子の兵法」を採用して、敵となる国が立ち上がる前に戦意喪失させておく努力をしなければならぬだろう。そして戦争の匂いがしてくれば、宮本武蔵の「五輪の書」をテキストとして、必ず勝つ為には卑怯も卑劣も関係ないという肚を括らねばならない。

生意気に愛国者ぶつて演説する政治家に、真の愛国者がいるのかどうか疑わしいと確信しておく必要があるし、戦争をいつでも受けて立つと勇ましいラップを吹く政治家は、いざとなつたら空調の効いた部屋から出ることが無いと覚えておく必要がある。

真面目に戦争を恐れる政治家は、国民に過剰な負担を強いることを恐れる。そんな政治家を選ばず責任が、有権者たる我々国民にあると自覚しなければならぬ。

中共解放軍が台湾と日本の海底ケーブル切断を計画

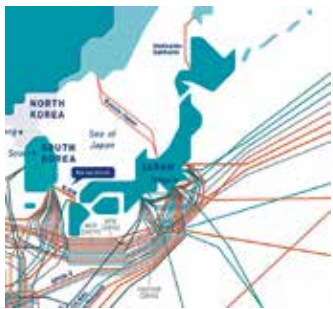
中共の習近平体制が確固たる権力となり、最新五カ年計画で「台湾併合」を具体化する予定になった。

その為には、台湾の海底ケーブルと地上基地局の破壊を行なうとしているが、これは台湾の通信をシャットダウンすることでアメリカ軍さえも動けなくする効果がある。中共が持っているデータでは、台湾の軍事施設一八三カ所、インフラ施設三四一カ所、通信施設五五〇カ所などを攻撃するためには、三カ所の地上基地局に繋がる十五本の海底光ケーブルを切断することとしている。これによって台湾は孤立するのだと中共は見ている。

同様に、最近急増している中共海軍の調査船の日本領海侵犯は、日本の海底ケーブル切断のための調査と見られている。

中共は台湾攻撃に際して、まずは台湾のインフラ、貿易、社会生活を混乱停止させ、日本とのパイプも遮断し、アメリカ軍が効率的に台湾防衛に動けないようにする作戦と見られる。沖縄が孤立するだけでも、この効果は絶大な威力を発揮することになる。

中共は、海洋調査船と潜水艦によってケーブル切断を行なう計画であり、来年からは訓練に入るものと思われる。日本側の主要ケーブル切断の為には、東京湾に近づくことが出来なければならぬ。東京湾に近づくことが出来なければならぬ。東京湾に近づくことが出来なければならぬ。東京湾に近づくことが出来なければならぬ。その訓練で鯨の方向感覚が狂って打ち上げられる事故が起こっていると推測されているが、いよいよ海底ケーブルの防衛まで心配



りしなければならぬ事態に直面している。後々のことなど考えない中共式の無責任作戦は、台湾を核爆弾で破壊しなくても倒せることだけを目的にしている。目的の為なら、中共の勝利の為なら、世界が滅んでも構わないというのが中共の本質であることを覚えておくべきだろう。

アメリカも弱腰で軽いアルツハイマー症のバイデン大統領を心配し、上下両院は一致して「台湾対策法」を推進することが申し合わされたと言われている。これによって台湾にアメリカ製の最新兵器と兵員を配置できるようになり、中共の無謀な作戦を未然に防ぐことが可能だという声がある。バイデン大統領自身も今年に入って「台湾有事の時にアメリカ軍はどうするか？」という質問に、「台湾が攻撃されればアメリカ軍は戦う」と四回も答えている。アメリカ世論が、台湾をアメリカ軍が中共解放軍の攻撃から防衛するべきだと動いていることを示している。

またアメリカ軍では、新たに誕生した「宇宙軍」のサルツマン作戦副部長が、中共宇宙軍の衛星がアメリカの衛星を妨害、破壊する能力を誇示する危険性が高まっていると警告を出し始めた。これは、アメリカ宇宙軍は中共の宇宙における横暴を許さないと宣言である。先手を打って、アメリカ宇宙軍は中共の衛星を攻撃する可能性を示唆していることになる。

台湾を巡って、舞台は海底と宇宙にまで広がっている。日本も他人事ではないと肝に銘じて準備万端であるべきだ。

中国マフィアの東南アジア支配計画

中国マフィアは世界的にも「金の為なら」何でもするので有名だ。組織力と資金力で外国人を雇って働かせることを得意とし、外国に不法移住している中国人は見つかれば良い物にされる。中共国家公安部も怖い、マフィアはもっと怖いのである。

最近もフィリピンで、不法移住している中国人が四万人いると発表されたが、それらが中国マフィアに食い物にされていると警告を出したのが「親米派」の現マルコス政権だったのだ。前大統領の時代に認可された「中国系オンラインカジノ」は、フィリピンの違法労働者のデー

タを集めて、東南アジア系の若い女性をピックアップして売り飛ばしていたことが事件になり、そこから不法移住している中国人の多くがマフィアの補完勢力として存在していることが判明している。

習近平政権はフィリピンの中系系オンラインカジノを閉鎖しようとしたが、フィリピン側の「中国人同士の争いに巻き込まれたくない」という姿勢にお手上げらしい。中共がマフィアを利用してバックに付いていると思われたくないらしいが、マフィアの上層部は確実に中共中央と結託しているらしい。マフィアによる人身売買が、中国人不法移住者から始まってベトナム人やカンボジア人に拡大しているのは、元を正せ

ブラジル大統領選挙後の不安

先日のブラジル大統領選挙では、汚職腐敗のデパートと呼ばれていたボルソナロ大統領が僅差で、前職のルラ（写真）に敗北した。ブラジル国内での事前アンケートでは、ルラ四八・四％、ボルソナロ四三・二％という僅差で、投票結果とほぼ同じ結果になっていた。

ところが日本国内に居る日系ブラジル人へのアンケート調査では、圧倒的にボルソナロが優勢だったのである。

日本ブラジル協会の調べでは、東京ではボルソナロ六六・九四％、ルラ一六・二四％。名古屋ではボルソナロ七五・四七％、ルラ一一・八八％。浜松ではボルソナロ七五・三七％、ルラ一一・五九％だったのだ。この圧



倒的な日系人のボルソナロ支持はどこから来るのか。

ボルソナロはブラジルに於いて、日系人社会を重要視して大切に扱うが、ルラは社会主義者で日本を嫌っていると言われている。中共を受け入れるかどうかというブラジルの政策的問題にしても、ルラもボルソナロもアマゾンでアマゾン乱開発は止まらなくなる。ブラジル日系人社会では、より一層の日本政府による介入を期待しているようなのだが…

いまや消えゆく「永世中立国」の概念

ウクライナ戦争によって、スイスの永世中立国の立場が揺れている。一八一五年から永世中立を守り続けているスイスに、ロシアが難癖をつけ始めたのだ。

ウクライナ戦争で劣勢となっているロシアが、スイスに対して「ウクライナの権益を保護している」とクレームを入れて、一方的に「スイスは永世中立国ではなくなった」と発表した。

北欧の中立国であるフィンランドとスウェー

デンがNATOに加盟申請をしたのは、ロシアの一方的な言い分で軍事侵攻する現場を目にしたからだ。ウクライナは「明日の北欧」だと感じているのだ。

ヨーロッパの中立国にはオーストリアもあるが、スイスと共にロシアの無法を糾弾し始めた。スイスは「ウクライナ戦争に対して中立という立場は存在しない」と言い出し、ロシアがヨーロッパの主権国を一方的に軍事攻撃したこと



は、平和、安全保障、民主主義、国際法遵守という価値観を破壊したと断罪している。

但しスイスの銀行グループでは、ロシア人の顧客から預かっているのは約二十五兆円だが、これを資産凍結し没収してウクライナ復興資金に回すアメリカの提案には賛同しかねると言っており、ロシアに配慮する一面も見せている。

ロシア政府はスイスを「西側の一員」として敵視しているが、スイスは「永世中立国から、今後は協同的中立国の立場になる」と語っている。それでもロシアの不機嫌は収まらず、ジュネーブの国連ヨーロッパ本部の是非にまでクレームを付け始めた。これは裏返せば、



また中立国の立場を守ってウクライナに肩入れしていないオーストリアに対するラブコールであり、ウクライナを完全にヨーロッパと規定することを妨害する作戦なのである。

スイスは永世中立国として「国民皆兵」を国是とし、毎年一回の国民軍事訓練なるものも催しているが、今回のウクライナと同様にロシアのような強大な軍力が襲ってくれば自衛も出来ない。スイスもNATOのような軍事同盟に加盟する議論を始める方向で、どうやら永世中立国という概念は消滅する流れになったようである。

コロナと個人情報保護法で激変した、我が国の葬儀

日本では一般的に仏式で葬儀を行なうが、この場合にはお通夜とお葬式というものがワンセットになっている。それが最近、病院で亡くなったら、死亡診断書を貰って役所で焼却許可と埋葬許可を取得し、そのまま焼き場に直行して、遺骨をそのまま墓地に埋葬する「直葬」というものが激増してきた。お通夜もお葬式もしないのである。

このような形は、コロナで亡くなった方に、やむなく採用されることが多かったのだが、それが定着してきたのだ。

家族葬が一般的となり、葬儀会館も大半が家族葬専用に変更された。当日にお参りする近所の人たちも無く、事前焼香のシステムさえ定着しつつある。葬儀屋の廃業が相次ぎ、お寺の「檀家制度」まで揺らぎ始めている。檀家離れが進み、経営困難になったお寺も数多い。各宗派では、本山そのものが資金難となり、末寺から資金貸付や援助の申請を受けても応えられなくなっていると聞く。檀家もお寺の跡継ぎも無く

なれば、消滅する以外になくなるのだ。檀家のお葬式と月参りが主な収入源だった所は多く、あと十年すればお寺の数は半減するだろうとまで予想する住職もいる。

また個人情報保護法の締め付けがきつくなり、家族親戚以外には葬式の事を知らせない家も増えている。昔のように「忌中」と書かれた紙を玄関先に貼り出し、お通夜やお葬式の間や場所を伝える所は無くなった。新聞の「喪中欄」の広告は壊滅した。地方新聞社の中には、喪中営業という仕事が存在していた所も有るほど、喪中広告の一枚一万円の収入は大きなものだった。それも三年前中からのコロナ騒動と個人情報保護法の締め付けで無くなった。



我が国は「地域主義」だったが、これからは「個人主義」の集団が地域に共存しているだけの寂しい国になってしまっそうだ。

驚きの見解を出した「エホバの証人」

病氣、事故、自然災害、犯罪などで被害を受けた人に対する心構えとして、キリスト教系の「エホバの証人」が驚きの見解を出した。

まず、そのような人生の苦しみに対して、ヒンズー教では「苦しみとは現世または前世の行

ないによる報い」、イスラム教では「罪に対する罰と、信仰を試すこと」、ユダヤ教では「自分の行ないに対する報い」、仏教では「間違った行為が無くなるまで生まれ変わる」、儒教では「人間の失敗や過ち」、キリスト教では「最

初の人間が罪を犯したから苦しみは続く」、アフリカなどの部族宗教では「誰かの呪術によるもの」なのだと断定している。

これだけでも凄いのだが、それら苦しみの分析として「これは神のせいなのか？」「これは自分たちのせいなのか？」「いい人がつらい目に遭うのは何故か？」「これは避けられない事なのか？」「つらい事はいつか終わるのか？」と疑問を呈して、それに答えている。

まず「神のせい」だと考える人は宗教から距離を置く。「自分のせい」だと考える人は、努力すれば苦しみを減らすことが出来ると考える。「いい人がつらい目に遭うのは」正しい生活をしていても意味が無いことになり、「避けられないこと」だと考え



る人は人生観を変えることになり、「いつか終わる」と考える人は根拠次第で信仰に目覚める」と答えている。

「エホバの証人」は宗教団体でありながら、既成宗教の救いの考え方をほぼ全否定している。キリスト教の中では異端の扱いであるが、個人主義の塊であるとの批判は大きいそうだ。

小学校の遠足で神社やお寺に行くと保護者が激怒して学校に乗り込んでくるのは、昔から「エホバの証人」と言われていたものだ。また手術の際の輸血を拒否することでも有名だ。そんな「エホバの証人」が最近になって会員を増やしていると聞く。日本社会の状況が少しずつ変化してきたことの証左なのだろうか。

東大阪市下の、ある中学校教育現場から 〈十三〉

去る八月二十六日（金）午後二時より、東大阪男女共同参画センター・イコーラムに於いて、東大阪市中学校区で教鞭を執る教諭を対象とした、おもに同和問題を主題とした研修会「人権講演会」が催された。

本紙の古くからの読者であり、教育正常化を志して、東大阪という地でまさに孤軍奮闘され続けてきた良識派の先生から、今回も一般には知られない貴重な現場報告を賜ったのでここに掲載させて頂く。

「部落差別をめぐる歴史・現状と学習課題」

大阪教育大学 名誉教授 森 實
【講演】（長時間のため、後半の質問、アンケートに関連する部分のみ）

▼延喜式という法律が西紀九六七年に施行されてますが、この時に始めて「穢れ」というのが出てくる。人が死んだら、その家族は穢れているから三十日家に籠って言うてるんですね。私の知ってる説得力の有る説では、空海、最澄らが中国に行つて密教を持って帰つたんですけど、あれは仏教ではなくヒンズー教だと言うんです。あの密教の中では差別を助長するような言葉が教典の中に再々出て来ます。センダラとかゼンチクモンとかわざと差別された人だと分かるような戒名を付けた。

▼織田信長、豊臣秀吉の時代になると、刀狩り

とか検地などで身分が分けられるという、これは基本的には兵農分離ですね。豊臣秀吉もそうですが、農民から出て武士になっていった人は沢山おるわけですよ。そういう人たちからすると、民衆が武器を持っていると碌なことがないのです。自分たちが権力を持った晩には農民から武器を奪おうと考えたんですけど、それを実行したのが豊臣秀吉です。武器は全部出しなさい。織田信長と豊臣秀吉の時代には農業している人と武士とを分けました。

▼十七世紀後半、江戸時代に入って五十年から百年くらい経つてのことですが、エタ身分を確立してその人たちへの差別を作っていくように、宗門改め人別帳にエタという言葉が出てきます。この時期に作られたのは服忌令（ぶつきりょう）という法律です。元禄時代から享保年間に部落差別の制度が確立したと言われていきます。これは中世と違って農民の家に生まれたら農民、武士の家に生まれたら武士、町民の家に生まれたら町民、エタの家に生まれたらエタ、非人の家に生まれたら非人、これは代々変わらないというのが基本形です。というのが江戸時代なんですけど、さらに明治になったら社会全体が資本主義になりました。ところが社会的差別は残存拡大されました。

▼明治時代というのは曲者です。何が曲者かと言うと、日本を資本主義化するという事ではと

でもうまくやったのですが、日本に新たな身分制度を再編したというのがすごいなと思います。それから、日本を戦争できる国にしたいんですね。江戸時代二六〇年間戦争はありませんでした。海外に侵略していかないというのも当然あるんですが。まあ百姓一揆とかは有りませんが、ここまで一つの大きな集団が権力と戦うのは無かった。ところが明治になると十年に一回は戦争せんと気が済まない国になった。

▼これに非常に関わりが深かったと思うのが長州ですよね。長州というのは戦争を仕掛けて江戸幕府を倒したという風になってますが、一説にはテロリストの藩だったという事です。江戸城が明け渡された後も、北へ攻めのぼって会津とかで民衆を沢山殺しましたよね。今も会津の人たちは長州の人を許さんと思っている気風が有るようです。

▼明治時代に何が あったのか我々は もっと考えるべき。北海道で何が起きたかと言うと、アメリカで先住民インディアンを追い出して居留地に閉じ込めたりしたケプロンという人を顧問に呼んで、アイヌ民族に対し「お前らこれから今までの言葉をしゃべるな。名前も変えよ。暮らし方も変えて農業やれ」というふうにして荒れた土地を与えた。北海道でやった事は、沖縄でもやる。朝鮮半島でも、台湾でも、インドネシアでも、今風に言えば民族浄化、民族を亡きものにする政策を日本政府は明治時代からやってきたんです。

▼障がい者差別、日本にはかつて有るのは有りましただけ、江戸時代のですね。障がいのある子が生まれるというのは時として神様の使いとしてやってきてくれたという見方があったんですね。福助足袋という靴下メーカーがありますけど、頭の大きな子が登録商標になっているように、そういう子を出しているというのは福は

1. 明治以後の排差別長政策 (その2)

- 1907 (明治40) 「女子禁煙」⇒1915 ハンセン病者隔離手帳発給
- 1910 (明治43) 朝鮮併合 (植民地化)
- 1914-17 (大正3-6) 第一次世界大戦
- 1918 (大正7) 東郷龍で大規模取り締まり
- 1923 (大正12) 暴動時に「不逞漢」指定 (1922)
- ⇒1928 半島民衆暴動
- 1925 (大正14) 治安維持法制定
- 1931 (昭和6) 満洲事変 (15年戦争の始まり)
- 1933 (昭和8) 日本が朝鮮半島を併呑
- 1937-1945 (昭和12-20) 日中戦争
- 1938 (昭和13) 国家総動員法制定
- 1941-1945 (昭和16-20) 太平洋戦争

2. さまざまな課題にみる差別意識の特徴

- 「だれれ」……権利主張する被差別者への攻撃
- 「わるい」……被差別者責任論
- 「ずるい」……特別措置についての批判

3. 現代の排差別に関わる意識状況

そういう家に訪れるかなというので、日本人は結構平等的なところもあったんです。明治以前までは。

▼女性差別が酷くなったのは明治以後です。江戸時代、戦国時代の日本は男女平等が少なくとも行き届いていた。京都の街のお店の前で小さい女の子が本を読んでいたたり、子どもでも読み書きも出来るのを見て、宣教師が驚いて国へ報告している。当時のヨーロッパでは貴族であっても女性は読み書きできなかった。女性が一人で旅行することは危険なので有りえなかった。我が国で亭主が妻に渡す「三くだり半」とは、女性が夫に対してあったことを書かせて、それを持って次に結婚するための証明書にする、離婚証明書なんです。そのように江戸時代まで男女平等だった国が、明治になって一気に女性が追いやられてしまった。

▼スウェーデンは立地的には日本とよく似ています。ロシアという大国のそばにあって侵略に怯えながら歴史を重ねてきた国ですが、ここ百数十年戦争はしてません。十九世紀の終わり頃まで日本とスウェーデンは似てた。変わったのはそれ以後。スウェーデンは教会とは別に国中に集会場を作って民主主義の言葉が作られます。話し合いで進んでいって政治家になるので、福祉も進む。その点日本は、東大とか旧帝大を指摘して昇りつめた人が政治家や軍人になる。

【質疑応答】

日先生…たくさんお話していただいてありがとうございます。江戸時代に宣教師の人が、小さい子が本を読んでいてびっくりしたという話や、女の人が一人で旅行できたとかしたのを見てびっくりしたというところは、若い先生も知らない人がいると思うので、話して頂けたことは共感しました。ただ、私たちの国日本が支配をしたところで、異民族支配なのでトラブルがあったというところも有ると思うんですが、今回は「差別はいけない」というお話なので、その部分が強調されることは有ると思うんですが、光の部分もたくさん有ると思うので、そのあたり違和感を感じました。

森教授…どの部分ですか？

日先生…「民族浄化」です。今回のテーマは「差別はいけない」ということだと思おうので、その部分はわかるのですが、光の部分もたくさん有っ

たと思うのです。

森教授…光の部分というのはどんな部分？

日先生…インドネシアとか韓国・朝鮮・台湾、異民族支配ではありますが、一生懸命日本人が貢献した部分がある。

森教授…光の部分というのはどんな部分？

日先生…教育やインフラなど。

森教授…どこでやった？ 朝鮮？ 台湾？

日先生…両方ですね。それとインドネシアにおいても、独立記念塔において神武紀元が刻まれているということ。

森教授…神武紀元？ インドネシアの独立記念塔ですか？

日先生…そうですね。それからインドネシアの英雄墓地に一〇〇〇人くらいの日本人兵士、インドネシア独立のために戦った…

森教授…ええ、それは知っています。今のに反論なんですけどね、学校制度をそれなりに作ったというのはそうなんです、その時に何を教えたかという日本語です。日本語をしゃべらなかつたらえらい目に遭った。それから朝鮮半島では創氏改名、日本では氏と名から成り立っているのは少数派なんです。お隣の韓国でも氏と名ではありません。日本は植民地支配をした時に何をしたかと言うと、氏を作つて名前を日本風に変えなさい、それが創氏改名です。私の知人で平和教育をしていた人がいて、お父さんが牧師さんでもう亡くなられたんですが、創氏改名の時に抵抗できずにアイゴーアイゴーと地面を叩き続けて泣いていた姿が今でも平和教育の原点はそこからなんです。日本に対する恨みはイッコも言いませんでした。韓国にできた独立記念館に行かんでもいいと、あれは韓国の恨みで出来ているから、あんなもの見たかて事実が見えてこない、そう言う人です。アメリカがベトナム戦争したけれども、ベトナムに日本が出したと言えなくも無いと思いますけど、そういう気がします、というのが私の見解です。ちよつとずれるかも知れないけど私はそう思います。それでいいですか？

日先生…教授のお考えが分かつたんでいいです。

【アンケート】(抜粋)

ご講演において感想を述べさせて頂きましたが、歴史における見方において違和感が拭えません。江戸時代と幕末から明治にかけて日本を

取り巻く状況が全く違うので、対応が変わるのは当たり前だと思います。何せ不平等条約を解消できたのは日露戦争後なので。琉球処分は廃藩置県の一つ、旧土人保護法は当時アイヌの人にもそれなりに受け入れられたと調べた資料には在ります。日本とスウェーデンを比較されていましたが、比較すべきはフィンランドで、ロシア及びソ連の侵略を受け国土を削られています。ちなみにソ連は国際連盟を除名されました。治安維持法に関しては、そのソ連に対する我が国の対応として考えた方がいいと思います。

民族浄化など国の方針には無く、朝鮮・台湾における教育インフラなどの整備については世界的にも高評価を得ています。米人マッケンジー、英人アレナイランドは日本の朝鮮統治を絶賛しています。台湾の方は日本統治時代を懐かしんでいるという著述をよく目にします。

日本語の押しつけと言われましたが、異民族支配地域では教育は支配国の母国語で行なわれることが通常であるのに、それが日本語の強制ということになるのですか？ 朝鮮に於いては日本人がハンゲルの教科書を作っています。創氏改名は少なくとも政策としては強制ではなく、改名した人は七十九%という著述をよく目にします。もちろん異民族が支配する形では何かとトラブルもあったことと思います。若い先生方には光の部分と陰の部分両方を知ったうえで、生徒に伝えていってほしいと思っています。いろいろな知識をご教示いただきありがとうございます。

地方事務局活動報告

■関東・東北事務局

◇十月二日(日)

・午後一時より、千葉県木更津市オークラアカデミアパークホテルにて「大吼出版・季刊大吼／創刊四十周年祝賀会」。杉山顧問出席。

◇十月十六日(日)

・午後七時より、新宿区歌舞伎町にて「東方通信社三十周年祝賀会」。杉山顧問出席。

◇十一月六日(日)

・我が党第五代党首北上清五郎の命日に鑑み、内藤幹事長ほか一名、三鷹市メモリアルガーデンへ墓参。